

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 石垣食品株式会社

コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石垣 裕義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課 課長

(氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	575	5.8	5	—	7	—	5	—
23年3月期	543	9.9	△2	—	△3	—	△1	—

(注) 包括利益 24年3月期 6百万円 (—%) 23年3月期 △9百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.65	—	1.6	1.7	0.9
23年3月期	△0.54	—	△0.6	△0.9	△0.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	440	359	81.6	106.09
23年3月期	426	353	82.7	104.22

(参考) 自己資本 24年3月期 359百万円 23年3月期 353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	20	△12	△6	94
23年3月期	△27	2	90	92

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	26.6	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	356	8.7	15	54.2	15	54.8	15	55.7	4.63
通期	628	9.3	12	154.4	13	82.0	12	128.0	3.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,390,000 株	23年3月期	3,390,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,779 株	23年3月期	1,779 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,388,221 株	23年3月期	3,110,824 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円		％
24年3月期	571	5.6	△0	—	1	—	1	—	
23年3月期	541	9.5	△10	—	△11	—	△6	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.35	—
23年3月期	△2.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	420	355	84.5	104.79
23年3月期	419	352	82.7	104.17

(参考) 自己資本 24年3月期 355百万円 23年3月期 352百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	355	8.3	15	30.5	15	49.9	15	51.3	4.63
通期	625	9.4	12	—	13	648.1	12	—	3.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	25
(企業結合等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 追加情報	33
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(リース取引関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1) 業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み、企業の設備投資や個人消費に穏やかな景気の持ち直しの兆しが見られたものの、震災の影響が尾を引く形での経済活動の一部停滞や電力供給の不足への不安に加え、欧州の金融不安や原油価格高騰など世界的な経済失速の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、消費者に依然として生活防衛意識が強く、安心・安全かつ低価格な商品を求める傾向が続く中、更に原発問題に端を発する食材不安が広がり、高品質かつ低価格という、相反する商品を同時に求める傾向が続き、企業側の事業環境は予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中で当社グループでは、飲料事業においては、主力の麦茶について少子化に伴う市場縮小と競争激化の中で前連結会計年度並みの売上維持を図る一方、落ち込みの著しい健康茶について、烏龍茶・杜仲茶に代わる事業の柱としてごぼう茶の売上伸長を目指し、飲料事業の合計売上高について前連結会計年度並みの水準を目指しました。珍味事業においては、好調が続ки、前連結会計年度において初めて麦茶の売上高を超えたビーフジャーキーについて、供給先の更なる新規開拓と、商品バリエーションの追加などにより、引き続き売上高の伸長を目指しました。その他の事業においては、着実な利益計上を図れる事業として、売上高確保を目指しました。損益面では、これらに伴う増収のほか、従来から実施している原価・経費低減などの事業再構築が初めて通期で寄与する年度として、7期ぶりの黒字転換を目指しました。

これらの結果、収益面は、飲料事業においては、麦茶が大幅な減収となったものの、ごぼう茶が更に順調に取扱店舗の拡大に成功して麦茶の減収をカバーしたことから、飲料事業合計は前連結会計年度並みの数値となりました。珍味事業は前期から開始した駄菓子向けOEMを中心に好調が続き、大幅な増収となりました。その他の事業は当連結会計年度から乾燥野菜の受注が停止となり、大幅な減収となったものの、連結売上高に対する影響は大きくありませんでした。以上により売上高は、前連結会計年度比5.8%増の575百万円となりました。

損益面においては、麦茶が想定を上回る減収となったことが国内工場稼働率の低下に繋がったほか、中国子会社で生産するビーフジャーキーでも、現地の人件費や原材料費の急騰によりコストが想定より上がったことが売上原価を上昇させたほか、麦茶が競争激化に伴って販売促進費を増加させたことから収益を悪化させました。

これらの結果、利益額は当初想定を下回ったものの7期ぶりの黒字転換を果たす事ができ、営業利益5百万円（前連結会計年度は営業損失2百万円）、経常利益7百万円（前連結会計年度は経常損失3百万円）、当期純利益5百万円（前連結会計年度は当期純損失1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①飲料事業

麦茶が減収となったほか、販売促進費も増加させたものの、ごぼう茶が大幅な増収となったことから当連結会計年度は売上高263百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益27百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

②珍味事業

ビーフジャーキーが引き続き伸長し、当連結会計年度は売上高298百万円（前連結会計年度比19.8%増）、営業利益47百万円（前連結会計年度比25.9%増）となりました。

③その他

乾燥野菜の受注が停止されたことから、売上高13百万円（前連結会計年度比60.6%減）、営業利益1百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

なお当連結会計年度より、表示方法の変更を行っており、組替え後の数値で当連結会計期間の比較・分析を行っております。

(次期の見通し)

当社グループの次期の業績は、更なる増収と利益の積み増し及びそれに伴う復配を予想しております。

収益面においては、飲料事業について、麦茶は引き続き厳しい競争環境が続くものの、事業の柱として伸長しつつあるごぼう茶の更なる増収を見込んでおります。珍味事業では、自社ブランド商品の増収を維持するほか、前期より本格化した駄菓子向けOEMの伸長が通期で寄与することから更に増収を見込んでおります。

損益面においては、引き続き国内工場及び海外子会社工場の合理化を進め、収益力の改善を図ります。以上より売上高628百万円、営業利益12百万円、経常利益13百万円、当期純利益12百万円と予想しております。

なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に

不確定な要素を含んでおります。

実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が計上されたこと等により、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、当連結会計年度末には94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は20百万円（前年同期は27百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7百万円計上されたことや、前年同期は9百万円減少していた仕入債務が9百万円の増加に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出9百万円があったこと、前年同期は14百万円あった有形固定資産の取得による支出が1百万円に抑えられたこと、前年同期は16百万円あった投資有価証券の売却による収入がなくなったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は90百万円の獲得）となりました。これは主に前年同期は97百万円あった株式の発行による収入がなくなったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	52.3	63.0	72.2	82.7	81.6
時価ベースの 自己資本比率（％）	45.4	56.9	60.8	69.8	84.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	6.3	—	—	—	—
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	4.6	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済み株式数をベースに計算しています。

7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

9. 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期におきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、平成24年3月期におきましては有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、当期利益額の範囲内において高水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかし前期までに多額の損失を計上した結果、繰越欠損金を有しており、理論上の配当可能原資がないことから、遺憾ながら今期も無配とすることといたしました。

第55期株主総会で、減資、資本準備金及び利益準備金の取崩しとそれに伴う欠損填補を議決する方針であり、その実現後は利益が計上されれば配当原資として使用できる状態となりますので、第56期については復配を実施する見込みであります。また、以後の内部留保資金は経営体質のいっそうの充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

ます。

(4) 事業等のリスク

①特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち52.2%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司など中国で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②麦茶市場について

麦茶市場は、嗜好品に対する消費者の節約傾向が続く中、少子化に伴う主要顧客の減少による市場縮小も続いており、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少、販売促進費の大幅な増加傾向が今後も引き続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

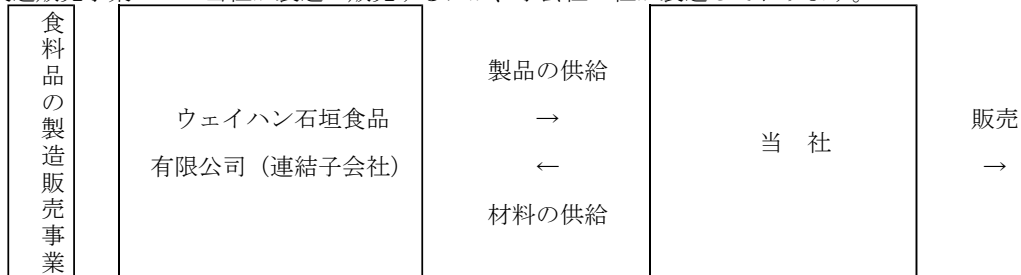
③事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・烏龍茶・杜仲茶・ビーフジャーキー等の一般向商品及び乾燥野菜・乾燥ナルト等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

食料品の製造販売事業・・・当社が製造・販売するほか、子会社1社が製造しております。



関係会社の状況は次の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウェイハン石垣食品有限公司（注1）	中国山東省 青州市	347千米 ドル	食料品の 製造販売事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社 神戸物産 （注2）	兵庫県加古郡 稲美町	64,000 千円	業務用食材等の製造、卸売、小売、フランチャイズチェーン運営及び農業プロジェクト等	被所有 23.61	業務提携に関する基本合意

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社神戸物産は有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い新製品を開発、製造して利益をあげ国家社会に貢献する」ことを社是としております。具体的には、お客様が「購入してよかった、また購入したい」と思っただけの商品を開発、製造、販売することに経営努力し、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、経常利益額と利益率を主に重視しております。経常利益額の増加と経常利益率の向上を目標に経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、当社グループが持つフジミネラル麦茶のブランドを活かして、麦茶の地位を確固たるものとする一方、ごぼう茶の様に消費者の健康志向にこたえた健康茶の新商品を投入し、これにも麦茶のブランド力を活かすことや、商品バリエーションの拡大に伴う提案力の向上で、業績への寄与を目指して参ります。売上伸長の続くビーフジャーキー類についても、供給先や商品バリエーションの拡大を行う事で売上の更なる伸長を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、飲料事業については、工場の夏季繁忙期と冬季閑散期の生産稼働率の平準化を図ることと、少子化に伴って長期的な市場縮小傾向が続く麦茶の売上の減少に歯止めをかけることが課題となっております。消費者の健康志向に応え通年型商品となる健康茶の新商品を投入し、麦茶のブランド力を活かして販売することで、売上及び閑散期稼働率の向上を目指してまいります。

珍味事業については、売上の伸長が続いており、これを更に続けていくことが課題となっております。当社グループとしては、取扱店舗やOEM等による新規販路の拡大、商品バリエーションの拡充を引続き図ることで、伸長を目指してまいります。

その他の事業については、委託生産品であるナルトについて、着実な売上及び利益の計上が続くよう、目指してまいります。

損益面においては、事業再建による事業所統廃合や人件費削減等の合理化と経費削減の効果は一巡しましたが、工場の生産合理化を実施するなど、重ねての採算改善を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,336	105,000
受取手形及び売掛金	86,974	101,480
商品及び製品	23,748	45,333
原材料及び貯蔵品	37,066	17,761
その他	3,883	3,040
貸倒引当金	△140	△0
流動資産合計	243,868	272,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,983	60,147
機械装置及び運搬具（純額）	17,795	14,074
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	2,852	1,426
その他（純額）	2,047	2,196
有形固定資産合計	136,460	125,625
無形固定資産		
リース資産	10,323	5,161
その他	14,590	14,619
無形固定資産合計	24,914	19,780
投資その他の資産		
投資有価証券	14,465	15,657
その他	7,057	6,595
投資その他の資産合計	21,522	22,253
固定資産合計	182,897	167,659
資産合計	426,766	440,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,100	39,965
リース債務	6,917	6,917
未払法人税等	2,972	2,671
賞与引当金	1,320	2,155
未払金	19,895	19,577
その他	4,379	8,136
流動負債合計	65,585	79,424
固定負債		
リース債務	6,917	—
繰延税金負債	1,126	1,410
固定負債合計	8,043	1,410
負債合計	73,628	80,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,750	462,750
資本剰余金	328,450	328,450
利益剰余金	△421,602	△416,012
自己株式	△782	△782
株主資本合計	368,814	374,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	2,548
為替換算調整勘定	△17,318	△17,511
その他の包括利益累計額合計	△15,677	△14,963
純資産合計	353,137	359,441
負債純資産合計	426,766	440,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	543,448	575,194
売上原価	314,856	329,644
売上総利益	228,591	245,549
販売費及び一般管理費	231,235	240,496
営業利益又は営業損失(△)	△2,643	5,052
営業外収益		
受取利息	80	458
受取配当金	484	349
為替差益	431	1,427
雑収入	137	110
営業外収益合計	1,133	2,345
営業外費用		
株式交付費	1,853	—
雑損失	97	75
営業外費用合計	1,950	75
経常利益又は経常損失(△)	△3,460	7,322
特別利益		
投資有価証券売却益	5,348	—
その他	615	—
特別利益合計	5,963	—
特別損失		
固定資産除却損	127	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
特別損失合計	167	—
税金等調整前当期純利益	2,355	7,322
法人税、住民税及び事業税	4,030	1,732
法人税等合計	4,030	1,732
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,695	5,590
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,695	5,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,695	5,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,888	907
為替換算調整勘定	△3,522	△193
その他の包括利益合計	△7,411	713
包括利益	△9,106	6,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,106	6,304
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	413,250	462,750
当期変動額		
新株の発行	49,500	—
当期変動額合計	49,500	—
当期末残高	462,750	462,750
資本剰余金		
当期首残高	278,950	328,450
当期変動額		
新株の発行	49,500	—
当期変動額合計	49,500	—
当期末残高	328,450	328,450
利益剰余金		
当期首残高	△419,907	△421,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,695	5,590
当期変動額合計	△1,695	5,590
当期末残高	△421,602	△416,012
自己株式		
当期首残高	△782	△782
当期末残高	△782	△782
株主資本合計		
当期首残高	271,509	368,814
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,695	5,590
新株の発行	99,000	—
当期変動額合計	97,304	5,590
当期末残高	368,814	374,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,529	1,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,888	907
当期変動額合計	△3,888	907
当期末残高	1,640	2,548
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,795	△17,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,522	△193
当期変動額合計	△3,522	△193
当期末残高	△17,318	△17,511
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,265	△15,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,411	713
当期変動額合計	△7,411	713
当期末残高	△15,677	△14,963
純資産合計		
当期首残高	263,243	353,137
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,695	5,590
新株の発行	99,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,411	713
当期変動額合計	89,893	6,304
当期末残高	353,137	359,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,355	7,322
減価償却費	17,531	18,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	835
固定資産除却損	127	—
受取利息及び受取配当金	△564	△808
株式交付費	1,853	—
有価証券売却損益 (△は益)	△5,348	—
為替差損益 (△は益)	△29	△1,393
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,711	△14,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,959	△2,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,079	9,889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,278	3,562
未払金の増減額 (△は減少)	△10,178	△317
その他	△2,392	1,286
小計	△26,168	21,703
利息及び配当金の受取額	564	808
法人税等の支払額	△2,287	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,891	20,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△9,864
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	16,109	—
有形固定資産の取得による支出	△14,091	△1,949
無形固定資産の取得による支出	—	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,014	△12,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,917	△6,917
株式の発行による収入	97,146	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,229	△6,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△355	755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,997	2,232
現金及び現金同等物の期首残高	28,339	92,336
現金及び現金同等物の期末残高	92,336	94,568

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17－50年 機械及び装置 10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 当社は従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。 ② 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (表示方法の変更) 作業くず肉の売却収益につきましては、従来、営業外収入の「雑収入」に計上しておりましたが、その発生が恒常的で、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度より、「売上高」に計上しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、組替えを行う前と比べて、前連結会計年度の「売上高」、「売上総利益」が1,892千円増加し、「営業損失」、「雑収入」が1,892千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
—	※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 252千円
※1 有形固定資産の減価償却累計額 230,024千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 242,701千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。 販売促進費 103,734千円 運賃 20,681 役員報酬 11,197 給料手当 38,736 賞与引当金繰入額 540	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。 販売促進費 101,670千円 運賃 22,590 役員報酬 13,317 給料手当 43,231 賞与金 2,465 賞与引当金繰入額 1,461
※2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 12,243千円	※2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 11,390千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

※１ その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,191千円	
組替調整額	—	1,191千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△193	△193
税効果調整前合計		998
税効果額		△284
その他の包括利益合計		713

※２ その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	1,191千円	△284千円	907千円
為替換算調整勘定	△193	—	△193
その他の包括利益合計	998	△284	713

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	2,265,000	1,125,000	—	3,390,000
合計	2,265,000	1,125,000	—	3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

(注) １．普通株式の発行済株式総数の増加1,125,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

該当事項はありません。

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	3,390,000	—	—	3,390,000
合計	3,390,000	—	—	3,390,000
自己株式				
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

(注) 1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係（平成23年3月31 日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係（平成23年3月31 日現在）
現金及び預金勘定 92,336千円	現金及び預金勘定 105,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,432千円
現金及び現金同等物 92,336千円	現金及び現金同等物 94,568千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. ファイナンスリース取引（借主側） (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 食料品の製造販売事業におけるホストコンピュ ータ及びコンピュータ端末機（その他）であり ます。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。	1. ファイナンスリース取引（借主側） (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 食料品の製造販売事業におけるホストコンピュ ータ及びコンピュータ端末機（その他）であり ます。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３か月以内の支払期日であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（市場価格の変動リスク）

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	92,336	92,336	—
（２）受取手形及び売掛金	86,974	86,974	—
（３）投資有価証券	14,465	14,465	—
資産計	193,776	193,776	—
（１）支払手形及び買掛金	30,100	30,100	—
（２）未払金	19,895	19,895	—
負債計	49,995	49,995	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	92,336	—	—	—
受取手形及び売掛金	86,974	—	—	—
合計	179,310	—	—	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（市場価格の変動リスク）

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	105,000	105,000	—
(2) 受取手形及び売掛金	101,480	101,480	—
(3) 投資有価証券	15,657	15,657	—
資産計	222,138	222,138	—
(1) 支払手形及び買掛金	39,965	39,965	—
(2) 未払金	19,577	19,577	—
負債計	59,543	59,543	—

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 １０年以内 (千円)	１０年超 (千円)
現金及び預金	105,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	101,480	—	—	—
合計	206,481	—	—	—

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,465	11,698	2,767
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,465	11,698	2,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,465	11,698	2,767

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,109	5,348	—

当連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,657	11,698	3,958
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,657	11,698	3,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,657	11,698	3,958

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																														
(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>537千円</td></tr> <tr><td>見越販売促進費</td><td>648千円</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td>450千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>96,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>97,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△97,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>1,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,126千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	537千円	見越販売促進費	648千円	外形標準課税	450千円	繰越欠損金	96,284千円	繰延税金資産小計	97,919千円	評価性引当額	△97,919千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,126千円	繰延税金負債合計	1,126千円	(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>819千円</td></tr> <tr><td>見越販売促進費</td><td>482千円</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td>382千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>83,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>85,207千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△85,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>△1,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,410千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	819千円	見越販売促進費	482千円	外形標準課税	382千円	繰越欠損金	83,227千円	その他	295千円	繰延税金資産小計	85,207千円	評価性引当額	△85,207千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,410千円	繰延税金負債合計	△1,410千円
繰延税金資産																																															
賞与引当金	537千円																																														
見越販売促進費	648千円																																														
外形標準課税	450千円																																														
繰越欠損金	96,284千円																																														
繰延税金資産小計	97,919千円																																														
評価性引当額	△97,919千円																																														
繰延税金資産合計	－千円																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	1,126千円																																														
繰延税金負債合計	1,126千円																																														
繰延税金資産																																															
賞与引当金	819千円																																														
見越販売促進費	482千円																																														
外形標準課税	382千円																																														
繰越欠損金	83,227千円																																														
その他	295千円																																														
繰延税金資産小計	85,207千円																																														
評価性引当額	△85,207千円																																														
繰延税金資産合計	－千円																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	△1,410千円																																														
繰延税金負債合計	△1,410千円																																														
(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。	(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>7.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△30.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	7.9	評価性引当額の増減	△30.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7																																
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																														
住民税均等割	7.9																																														
評価性引当額の増減	△30.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7																																														

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益 (のれん償却前) ベースの数値であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度から従来、営業外収益の「雑収入」に含めて計上しておりました作業くず肉の売却収益を、「売上高」に計上しております。変更前の方法によった場合と比べ、「珍味事業」の売上高及びセグメント利益が1,892千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	261,370	248,789	510,160	33,174	543,448	—	543,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	261,370	248,789	510,160	33,174	543,448	—	543,448
セグメント利益 又は損失 (△)	26,637	37,699	64,336	1,752	66,089	△68,733	△2,643
セグメント資産	188,516	100,689	289,205	8,527	297,732	129,033	426,766
その他の項目							
減価償却費	9,357	1,149	10,507	220	10,727	6,804	17,531
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,614	2,866	13,481	610	14,091	—	14,091

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額68,733千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用68,733千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額129,033千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産129,033千円が含まれております。全社費資産は、主に当社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	263,992	298,121	562,113	13,080	575,194	—	575,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	263,992	298,121	562,113	13,080	575,194	—	575,194
セグメント利益 又は損失（△）	27,178	47,452	74,631	1,777	76,409	△71,356	5,052
セグメント資産	181,183	119,953	301,137	3,107	304,245	136,031	440,276
その他の項目							
減価償却費	9,517	1,829	11,347	204	11,551	6,765	18,316
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	260	1,689	1,949	492	2,441	—	2,441

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額71,356千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用71,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額136,031千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産136,031千円が含まれております。全社費資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

Ⅰ 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	261,370	248,789	33,174	543,448

（注）当連結会計年度から従来、営業外収益の「雑収入」に含めて計上しておりました作業くず肉の売却収益を、「売上高」に計上しております。この変更は、発生が恒常的でかつ金額的な重要性が増してきたためであります。変更前の方法によった場合と比べ、「珍味事業」の売上高及びセグメント利益が1,892千円それぞれ増加しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分㈱	122,225	飲料事業、珍味事業
㈱日本アクセス	65,212	飲料事業、珍味事業
㈱菱食	61,738	飲料事業、珍味事業

（注）株式会社菱食は、合併等により平成23年7月1日付で、三菱食品株式会社に商号変更しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	263,992	298,121	13,080	575,194

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分㈱	144,325	飲料事業、珍味事業
三菱食品㈱	59,140	飲料事業、珍味事業

（注）株式会社菱食は、合併等により平成23年7月1日付で、三菱食品株式会社に商号変更しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱神戸物産	兵庫県 加古郡	64,000	卸売業	(被所有) 直接 23.6	当社製品 の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注) 2	18,172	売掛金	1,610
							増資引受 (注) 1	70,400	—	—

(注) 1. 平成22年6月に当社が実施した第三者割当増資（発行価格の総額99,000千円）によるものであり、この増資の結果、株式会社神戸物産の保有する当社の議決権数が総株主等の議決権数の23.6%となり、その他の関係会社に該当しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱神戸物産	兵庫県 加古郡	64,000	卸売業	(被所有) 直接 23.6	当社製品 の販売	ビーフジャーキー等の販売 (注) 1	14,271	売掛金	2,191

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	104円22銭	1株当たり純資産額	106円9銭
1株当たり当期純損失	0円54銭	1株当たり当期純損失	1円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	△1,695	5,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△1,695	5,590
期中平均株式数(株)	3,110,824	3,388,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,263	78,324
受取手形	414	431
売掛金	86,559	101,015
商品及び製品	23,748	31,383
原材料及び貯蔵品	23,786	13,429
前渡金	7,027	8,252
未収入金	120	44
貸倒引当金	△197	—
流動資産合計	216,722	232,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,165	52,684
構築物（純額）	5,237	4,352
機械及び装置（純額）	12,291	8,365
車両運搬具（純額）	106	28
工具、器具及び備品（純額）	1,432	1,009
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	2,852	1,426
有形固定資産合計	126,866	115,646
無形固定資産		
電話加入権	575	575
ソフトウェア	166	562
リース資産	10,323	5,161
無形固定資産合計	11,066	6,300
投資その他の資産		
投資有価証券	14,465	15,657
関係会社出資金	42,945	42,945
長期前払費用	1,043	974
差入保証金	6,013	5,621
投資その他の資産合計	64,468	65,198
固定資産合計	202,401	187,145
資産合計	419,124	420,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,168	12,185
買掛金	9,079	13,146
リース債務	6,917	6,917
未払金	19,642	19,401
未払費用	2,199	2,500
未払法人税等	1,687	1,586
預り金	1,139	1,126
未払消費税等	975	4,537
賞与引当金	1,320	2,155
流動負債合計	58,130	63,558
固定負債		
リース債務	6,917	—
繰延税金負債	1,126	1,410
固定負債合計	8,043	1,410
負債合計	66,174	64,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,750	462,750
資本剰余金		
資本準備金	328,450	328,450
資本剰余金合計	328,450	328,450
利益剰余金		
利益準備金	9,888	9,888
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△448,995	△447,794
利益剰余金合計	△439,107	△437,906
自己株式	△782	△782
株主資本合計	351,309	352,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,640	2,548
評価・換算差額等合計	1,640	2,548
純資産合計	352,950	355,058
負債純資産合計	419,124	420,028

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	541,443	571,852
売上原価		
製品期首たな卸高	29,144	22,439
当期製品製造原価	324,848	353,033
合計	353,993	375,472
製品期末たな卸高	22,439	28,551
製品売上原価	331,553	346,920
売上総利益	209,889	224,931
販売費及び一般管理費		
販売費	151,649	153,659
一般管理費	68,733	71,356
販売費及び一般管理費合計	220,382	225,015
営業損失 (△)	△10,493	△84
営業外収益		
受取利息	13	99
受取配当金	484	349
為替差益	—	1,393
雑収入	137	55
営業外収益合計	635	1,897
営業外費用		
株式交付費	1,853	—
雑損失	62	32
営業外費用合計	1,915	32
経常利益又は経常損失 (△)	△11,773	1,781
特別利益		
投資有価証券売却益	5,348	—
その他	615	—
特別利益合計	5,963	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
特別損失合計	40	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,849	1,781
法人税、住民税及び事業税	580	580
法人税等合計	580	580
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,429	1,201

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 1	267,378		82.2	293,990		82.9
II 労務費		32,953		10.1	28,727		0.1
III 外注加工費		3,846		1.2	11,486		3.3
IV 経費		21,060		6.5	20,349		5.7
当期総製造費用			325,238	100.0		354,555	100.0
期首半製品たな卸高			918			1,309	
合計			326,157			355,864	
期末半製品たな卸高			1,309			2,831	
当期製品製造原価			324,848			353,033	

(原価計算の方法)

実際原価に基づく組別総合原価計算によっております。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
減価償却費			9,871		9,979
水道光熱費			2,474		2,106
消耗品費			1,841		1,819
福利厚生費			1,666		1,528
運賃			789		766
修繕費			958		440
保管料			66		46

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	413,250	462,750
当期変動額		
新株の発行	49,500	—
当期変動額合計	49,500	—
当期末残高	462,750	462,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	278,950	328,450
当期変動額		
新株の発行	49,500	—
当期変動額合計	49,500	—
当期末残高	328,450	328,450
資本剰余金合計		
当期首残高	278,950	328,450
当期変動額		
新株の発行	49,500	—
当期変動額合計	49,500	—
当期末残高	328,450	328,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,888	9,888
当期末残高	9,888	9,888
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△442,566	△448,995
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,429	1,201
当期変動額合計	△6,429	1,201
当期末残高	△448,995	△447,794
利益剰余金合計		
当期首残高	△432,677	△439,107
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,429	1,201
当期変動額合計	△6,429	1,201
当期末残高	△439,107	△437,906
自己株式		
当期首残高	△782	△782
当期末残高	△782	△782
株主資本合計		
当期首残高	258,739	351,309
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,429	1,201
新株の発行	99,000	—
当期変動額合計	92,570	1,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	351,309	352,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,529	1,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,888	907
当期変動額合計	△3,888	907
当期末残高	1,640	2,548
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,529	1,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,888	907
当期変動額合計	△3,888	907
当期末残高	1,640	2,548
純資産合計		
当期首残高	264,269	352,950
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,429	1,201
新株の発行	99,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,888	907
当期変動額合計	88,681	2,108
当期末残高	352,950	355,058

継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17－50年 機械及び装置 10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。 (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※2 有形固定資産の減価償却累計額 213,230千円 ※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 1,610千円 前渡金 6,277千円	※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。満期日満期手形の金額は、次のとおりであります。 252千円 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 219,005千円 ※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 2,191千円 前渡金 7,410千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費 販売促進費 103,734千円 運賃 18,026 広告宣伝費 923 給料手当 17,565 賞与引当金繰入額 240 (2) 一般管理費 役員報酬 11,197 給料手当 16,562 減価償却費 6,764 賞与引当金繰入額 300 ※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 11,370千円 ※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 材料費 125,215千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費 販売促進費 101,670千円 運賃 19,174 広告宣伝費 65 給料手当 18,807 賞与金 1,258 賞与引当金繰入額 677 (2) 一般管理費 役員報酬 13,317 給料手当 16,344 減価償却費 6,725 賞与金 1,206 賞与引当金繰入額 783 ※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 11,390千円 ※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 材料費 159,772千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,779	—	—	1,779
合計	1,779	—	—	1,779

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. ファイナンスリース取引（借主側） (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（工具器具備品）であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンスリース取引（借主側） (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（工具器具備品）であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金42,945千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金42,945千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 賞与引当金 537千円 見越販売促進費 648千円 外形標準課税 450千円 繰越欠損金 96,284千円 繰延税金資産小計 97,919千円 評価性引当額 △97,919千円 繰延税金資産合計 ー 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,126千円 繰延税金負債合計 △1,126千円	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 賞与引当金 819千円 見越販売促進費 482千円 外形標準課税 382千円 繰越欠損金 83,227千円 その他 295千円 繰延税金資産小計 85,207千円 評価性引当額 △85,207千円 繰延税金資産合計 ー 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,410千円 繰延税金負債合計 △1,410千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法廷実効税率 40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 11.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.9 住民税均等割 32.6 評価性引当額の増減 △48.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 104円17銭 1株当たり当期純損失 2円7銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 104円79銭 1株当たり当期純利益 0円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損益（千円）	△6,429	1,201
普通株主に帰属しない金額（千円）	ー	ー
普通株式に係る当期純損益（千円）	△6,429	1,201
期中平均株式数（株）	3,110,824	3,388,221

（重要な後発事象）

該当事項はありません。